

点検・評価の趣旨・根拠等

[趣旨] 効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たす。

[根拠] 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条

[要件] ①教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表する。

②点検・評価に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

点検・評価の対象及び実施方法

[対象] 令和7年度の「教育委員会の活動状況」及び「福岡県教育施策実施計画」に掲げられた施策

[方法] 対象となる施策を構成する主な取組・事業等の推進状況についての点検及び評価を通じて、施策自体に関する点検及び評価を実施する。なお、指標の達成状況については、目標値に向けての状況を次の4段階の基準で評価する。

◎	既に目標を達成している。
○	目標達成に向けて順調に推移している又は概ね目標を達成している。
△	目標達成に向けて、取組の強化が必要である。
▲	目標達成のためには、取組の抜本的改善が必要である。

評価の観点

施策の必要性や効率性、有効性や公平性といった観点で評価を行う。その際、客観性を確保するため、大学等の専門家からの意見書を求める方式を取っている。

今回の意見書については、次の2名に執筆をお願いした。

- 福岡教育大学 教授 伊藤 克治 氏
- 九州共立大学 教授 山田 明 氏

教育委員会の活動状況

[総合教育会議への出席]
会議回数 1 回（学びの多様化についての協議）

[教育委員会会議の実施]
開催実績 22 回（定例会 12 回、臨時会 10 回）

[委員協議会の実施]
開催実績 13 回（主要施策、懸案事項等のほか、委員提案議題の協議等）

[学校訪問]
延べ 7 回（創立記念式典・卒業式への出席）

[各種行事への出席]
延べ 18 回（移動教育委員会実施に伴う施設視察・懇談・意見交換、県立スポーツ科学情報センター30周年式典、ふくおか教育月間記念行事、福岡県教育文化表彰式、とびうめ教育表彰、県公安委員会との意見交換会、わた SHIGA 輝く国スポ、青の煌めきあおもり国スポ等）

[他の都道府県との連携、情報交換の場への出席]
国の施策や予算の要望等、九州地方教育委員協議会・総会、全国都道府県教育委員協議会、教育委員会連合会総会、都道府県・指定都市教育委員研究協議会

主な施策

学力の向上

成果 全国学力・学習状況調査において、小学校国語、小学校理科、中学校国語の平均正答率が全国平均以上であり、記述問題への取り組み意欲も高く、確かな学力の育成が図られている。

課題 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」などの質問に肯定的な回答をした児童生徒の割合は、全国平均よりやや低いことから、学びに向かう力や人間性等の育成に係る取組の充実を図る。

指標	現状値	評価
授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童生徒の割合 【目標値：毎年度全国平均以上（R7 小 74.5%、中 70.4%）】	小 69.0% 中 63.8%	△

学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備、家庭教育支援の充実

成果 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進により、コミュニティ・スクールを設置する学校数は昨年度より増加している。

課題 コミュニティ・スクール未導入の自治体や高等学校、地域学校協働本部の未設置校区に対し、実施方法や体制づくりなどの支援や研修会の充実を図り、設置を促進する。

指標	現状値	評価
コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった学校の割合 【目標値：毎年度全国平均以上（R7 小 93.3% 中 89.0%）】	小 95.0% 中 89.9%	◎

体力の向上

成果 全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、令和 7 年度は体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数が令和 6 年度から増加し、取組の成果が見られる。

課題 小・中学校において体力向上を推進する上で中核となる教員の研修を実施し、体育の授業改善や児童生徒の運動の習慣化を図るとともに、運動やスポーツの楽しさ、喜びを実感できるような取組を継続して推進する。

指標	現状値	評価
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数（教育事務所、小・中学校、男女別） 【目標値：R8 年度までに全区分（24 区分）】（参考県 R6 14 区分）	16 区分	△

特別支援教育の推進

成果 特別支援学校の専門スタッフの配置及び活用により、幼児児童生徒の個別の教育的ニーズに応じた教職員の指導・支援に関する専門性向上が図られた。

課題 個別の教育支援計画の策定などにより、就学前から高等学校までの学校間引継ぎと、きめ細かな支援を推進する。

指標	現状値	評価
個別の教育支援計画等による学校間の引継ぎの実施割合（公立学校（園）） 【目標値：R8 年度までに 100%】（参考県 R5 89.9% R6 94.0%）	92.2%	○

学識経験者の主な意見

○ 教育委員会の活動状況

委員構成や会議等の実施回数は適切で、充実した委員会活動が認められる。情報発信を含め、県民への理解促進をさらに進めることが望ましい。

○ 確かな学力の育成

県全体として全国平均水準を維持しており、学力向上に向けた継続的な取組の成果が見られる。中学校段階での平均正答率には地域固有の課題も見られ、例えば、小学校段階で学んだ内容を複合的に活用するような問題で正答率が低い場合は、小学校段階での学習定着についての分析等も必要である。

○ 体力向上

全国体力・運動能力、運動習慣等調査で、体力中・上位層の割合が全国を上回る区分数が増加し、「1 校 1 取組」や「スポコン広場」等の効果が現れている。運動を好む・好まないの二極化への対応については、授業改善が望まれる。

○ 社会教育の推進

障がいのある子どもや不登校児童生徒を対象とした体験活動支援は、社会教育のプログラムにより効果が認められる。県立社会教育施設の利用回数やふくおか社会教育応援隊の派遣回数において、施設での学習ニーズに応じた取組の成果が見られる。引き続き社会教育の振興を期待したい。